

調 達 公 告

制限付一般競争入札（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定により参加者の資格を定めて行う一般競争入札をいう。）を行うので、政令第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和6年2月26日

公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社
理事長 田村 満男

1 調達内容

- (1) 借入物品等の名称
ノート型パーソナルコンピュータ、タブレット他の賃貸借
- (2) 借入物品等の仕様
入札説明書による。
- (3) 借入期間
令和6年4月1日から令和11年3月31日まで
- (4) 納入期限
令和6年4月1日（月）
- (5) 納入場所
鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい長瀬字高浜1517番地
天神浄化センター 管理棟2階事務室
- (6) 入札方法
ア 入札は、紙入札による方法で実施する。
イ 入札金額は、入札説明書に示す仕様のとおり、本件入札に係る借入物品等の月間賃借料とし、消費税及び地方消費税（以下、「消費税額」という。）を含めた金額を入札書に記載すること。また、課税事業者にあつては、内訳として消費税額を記載すること。
なお、契約に当たっては、一月当たりの契約単価は、消費税額を含まない金額とし、請求時に消費税額を加算するものとする。

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格を有するとともに、その業種区分が「事務用機器のパソコン類」に登録されている者であること。
- (3) この調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) この調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。
- (5) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、本店所在地が鳥取県外である者は、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

- (6) 本件公告に示した物品（公告日以降に調達したものを含む。）を納入期限までに納入場所に納入できる者であって、当該物品の納入後、保守、修理その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できる者であること。

3 入札手続等

(1) 入札に関する問合せ先

〒682-0722 鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい長瀬字高浜1517番地
公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社 総務班
電話 0858-35-4423
電子メール tottorigesui@t-tenjin.org

(2) 入札説明書等の交付

ア (1) の場所で、令和6年2月26日（月）から同年3月10日（日）までの間に公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社ホームページ (<http://www.t-tenjin.org>) から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

イ 交付期間及び交付時間

令和6年2月26日（月）から同年3月8日（金）までの日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後4時までとする。

ウ 交付場所

(1) に同じ

(3) 郵便等による入札

不可とする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 開札日時

令和6年3月11日（月）午前10時30分

イ 場所

(1) に同じ（天神浄化センター管理棟 2階小会議室）

4 入札参加者に要求される事項

本件入札に参加を希望する者は、2の入札参加資格の条件を承知の上、入札に参加すること。

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として入札書に記載した月額金額に、60を乗じて得た金額（以下、「総支出予定額」という。）の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

6 その他

(1) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び会計規則、この公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(2) 契約書作成の要否
要

(3) 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

(4) 手続における交渉の有無
無

(5) その他

詳細は、入札説明書による。

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

- (1) 借入物品等の名称
ノート型パーソナルコンピュータ、タブレット他の賃貸借
- (2) 借入物品等の仕様
仕様書のとおり
- (3) 借入期間
令和6年4月1日から令和11年3月31日まで
- (4) 納入期限
令和6年4月1日（月）
- (5) 納入場所
鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい長瀬字高浜1517番地
天神浄化センター 管理棟2階事務室

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格を有するとともに、その業種区分が「事務用機器のパソコン類」に登録されている者であること。
- (3) この調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) この調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。
- (5) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、本店所在地が鳥取県外である者は、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。
- (6) 本件公告に示した物品（公告日以降に調達したものを含む。）を自社で所有し、納入期限までに納入場所に納入できる者であって、当該物品の納入後、保守、修理その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できる者であること。

3 契約する者

鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい長瀬字高浜1517番地
公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社
理事長 田村 満男

4 入札手続等

(1) 入札手続に関する問合せ先

〒682 - 0722 鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい長瀬字高浜 1 5 1 7 番地
公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社 総務班
電 話 0858-35-4423
電子メール tottorigesui@t-tenjin.org

(2) 入札説明書等の交付

ア (1) の場所で、令和 6 年 2 月 2 6 日 (月) から同年 3 月 1 0 日 (日) までの間に公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社ホームページ (<http://www.t-tenjin.org>) から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

イ 交付期間及び交付時間

令和 6 年 2 月 2 6 日 (月) から同年 3 月 8 日 (金) までの日 (土曜日、日曜日及び祝日を除く。) の午前 9 時から午後 4 時までとする。

ウ 交付場所

(1) に同じ

(3) 郵便等による入札

不可とする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 開札日時

令和 6 年 3 月 1 1 日 (月) 午前 1 0 時 3 0 分

イ 場所

(1) に同じ (天神浄化センター管理棟 2 階小会議室)

5 入札に関する問い合わせの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関する質問は、質問書(様式第 2 号)を作成し、電子メールにより 4 の (1) の場所に令和 6 年 3 月 1 日 (金) 午後 4 時までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けないものとする。

(2) 疑義に対する回答

(1) の質問については、令和 6 年 3 月 5 日 (火) にインターネットのホームページ (<http://www.t-tenjin.org/>) によりまとめて閲覧に供する。

6 入札参加者に要求される事項

(1) 本件入札に参加を希望する者にあつては、7 の提出書類を、入札日当日 4 の (4) の場所に持参し提出すること。

(2) 入札者は、(1) の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

7 提出書類

(1) 入札参加資格確認書(様式第 1 号)

(2) 2 の (2) を証するもの(資格決定通知書の写し)

(3) 2 の (5) を証するもの(競争入札参加資格 業者登録名簿(基本)の(県内従業員数が確認できる頁の写し)等(本店所在地が鳥取県外である者に限る))

(4) 予定する借入物品(メーカー、品番及び主な仕様)の詳細がわかる明細書等

(5) 入札書(様式第 3 号)

(6) 委任状(様式第4号)(代理人をして入札させようとするときに限る)

8 入札条件

(1) 入札金額は、入札説明書に示す仕様のとおり、本件入札に係る借入物品等の月間賃借料とし、消費税及び地方消費税(以下、「消費税額」という。)を含めた金額を入札書に記載すること。また、課税事業者にあつては、内訳として消費税額を記載すること。

なお、契約に当たっては、一月当たりの契約単価は、消費税額を含まない金額とし、請求時に消費税額を加算するものとする。

(2) 入札金額は、ノート型パーソナルコンピュータ8台、タブレット2台、サーバー一式、情報セキュリティ保護機器一式の月間賃借料とし、搬入、設置、撤去、搬出、設定、付保する動産総合保険等に要する一切の経費を含むものとする。

なお、この調達は借入期間中の総額あるいは年額ではなく、借入物品全ての賃貸借等に係る費用の月額であるので、間違いのないよう注意すること。

(3) 入札に関する行為を代理人に行わせようとするときは、その委任状(様式第4号)を提出しなければならない。

(4) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。

(5) 入札者は、いったん提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。

(6) 再度入札は2回とする(初度入札を含めて3回とする。)

(7) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。

(8) 入札者は、政令、会計規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。

(9) 入札後、本件公告、仕様書、契約条項及びこの入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

9 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として入札書に記載した月額金額に、60を乗じて得た金額(以下、「総支出予定額」という。)の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。)第113条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

10 入札の無効条件

次に掲げる入札は無効とする。

(1) 本件公告に示した入札参加資格のない者の入札

(2) 委任状のない代理人の入札

(3) 入札に際し、不正の行為があつた者のした入札

(4) 記名押印のない入札書による入札

(5) 入札書の金額、氏名、印影その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載事項を確認しがたい入札

(6) 政令、会計規則、本件公告及びこの入札説明書又はその他入札条件に違反した入札

11 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

12 契約書作成の要否
要

13 手続きにおける交渉の有無
無

14 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について、後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。
- (4) 契約の相手方(以下「受注者」という。)が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として総支出予定額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77条)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団の構成員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

(ア) 暴力団員を役員等(受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。)とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

(イ) 暴力団員を雇用すること。

(ウ) 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

(エ) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

(オ) 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

(カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

(キ) 暴力団若しくは暴力団員であること又は(ア)から(カ)までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請け等させること。

- (5) 9の(2)の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金免除申請書(様式第5号)を4の(1)の場所に提出すること。

(様式第1号)

入札参加資格確認書

公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社

理事長 田村 満男 様

借入物品等の名称：ノート型パーソナルコンピュータ、タブレット他の賃貸借

- 1 当社は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者です。
- 2 当社は、平成3年鳥取県告示第457号(物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について)に基づく競争入札参加資格を有するとともに、その業種区分が「事務用機器のパソコン類」に登録されている者です。
- 3 当社は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱(平成7年7月17日付第157号)第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていません。
また、この調達の開札日までに措置を受けた場合、入札を無効にされても異議を申し立てません。
- 4 当社は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てが行われた者(競争入札参加資格の再認定の手続を行っている者を除く。)ではありません。
また、この調達の開札日までに各手続開始の申立てを行った場合は、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 5 当社は、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所(以下「県内事業所」という。)を有しています。
- 6 当社は、本件公告に示した物品(公告日以降に調達したものを含む。)を納入期限までに納入場所に納入することができ、当該物品の納入後、保守、修理その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できます。

上記のとおり相違ないことを誓約し、入札への参加を申請します。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

⑨

(作成責任者)
所属・職・氏名
電話番号
FAX番号
電子メールアドレス

(様式第2号)

令和 年 月 日

質 問 書

公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社
理事長 田村 満男 様

住 所
氏 名
(法人にあつては名称及び代表者の職・氏名)
担当者部署
担当者氏名
電 話
F A X
電子メール

「ノート型パーソナルコンピュータ、タブレット他の賃貸借」に係る下記の事項について質問
します。

記

【質問事項1】

【質問事項2】

【質問事項3】

(様式第3号)

入札書 (第 回)

公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社
理事長 田村 満男 様

鳥取県会計規則 (昭和39年3月鳥取県規則第11号)、仕様書等を熟覧のうえ、次のとおり入札します。

令和 年 月 日

入札者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊟

代理人 住 所

氏 名

㊟

借入物品等の名称	ノート型パーソナルコンピュータ、タブレット他の賃貸借
納入場所	鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい長瀬字高浜1517番地 天神浄化センター 管理棟2階事務室
借入期間	令和6年4月1日から令和11年3月31日まで
入札金額	月額賃借料 金 円 (内訳：うち消費税及び地方消費税の額 円)

備考

- 入札書は、封書にし表面に案件の名称、場所、商号又は名称及び代表者氏名を記載すること。
- 代理人をして入札を行う場合は、入札者欄と併せて代理人欄を記載すること。
その際、入札者欄の印影は不要とする。
- 入札金額は、算用数字で記載すること。

(様式第4号)

委 任 状

令和 年 月 日

公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社
理事長 田村 満男 様

委 任 者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊞

私は、下記の者を代理人と定め、「ノート型パーソナルコンピュータ、タブレット他の賃貸借」に係る入札の一切の権限を委任します。

受 任 者 住 所

氏 名

㊞

(注意) 契約保証金の免除を希望する落札者は、この書類（様式第5号）を落札決定後速やかに提出してください。

(様式第5号)

契約保証金免除申請書

令和 年 月 日

公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社
理事長 田村 満男 様

(申請者)

住 所
商号又は名称
役職及び氏名

印

(この申請に係る担当者及び連絡先)

所属・職・氏名
電 話 番 号
ファクシミリ
電子メールアドレス

令和6年2月26日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則第112条第4項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 案件の名称 ノート型パーソナルコンピュータ、タブレット他の賃貸借

注1 申請者は、案件の契約を行う者（代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者）とすること。

注2 保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券（写し不可）を添付すること。

注3 国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績については、その実績（過去2年間に履行した実績に限る。）を証するもの（契約書写し等）を添付すること。